



2020年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月17日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉岡 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 四半期報告書提出予定日 2019年12月27日 配当支払開始予定日 2020年1月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第2四半期の連結業績(2019年5月21日～2019年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	199,625	4.3	3,468	236.9	3,393	254.1	2,192	594.0
2019年5月期第2四半期	191,437	11.5	1,029	△55.4	958	△54.5	315	△90.7

(注) 包括利益 2020年5月期第2四半期 2,211百万円(545.0%) 2019年5月期第2四半期 342百万円(△89.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	42.97	42.72
2019年5月期第2四半期	6.20	6.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第2四半期	171,141	50,195	29.1
2019年5月期	169,112	48,631	28.6

(参考) 自己資本 2020年5月期第2四半期 49,868百万円 2019年5月期 48,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2020年5月期	—	19.00			
2020年5月期(予想)			—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年5月21日～2020年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	404,000	4.3	8,800	94.7	8,600	94.6	5,400	—
								105.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期2Q	55,259,400株	2019年5月期	55,259,400株
② 期末自己株式数	2020年5月期2Q	4,233,626株	2019年5月期	4,235,634株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年5月期2Q	51,024,813株	2019年5月期2Q	50,995,331株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
販売費及び一般管理費の明細(連結)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年5月21日から2019年11月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境等に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米中貿易摩擦や海外の政治情勢の不安定化が続き、株価や為替等の動向は不確実であり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するeコマース市場は、配送ドライバー不足等に起因して配送運賃が高止まっており、eコマース各社の経営に大きな影響を与えております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.3%の増収となりました。主力分野であるeコマース事業のBtoB事業は、前年同期比5.4%の増収と順調に推移しました。一方、BtoC事業は前年同期比3.0%の減収となりました。これは、損益改善の取り組みを最優先課題としている「LOHACO」において、売上高配送費比率の高い飲料の販売方法の見直しによる飲料品のケース販売額の減少が大きく影響したことによるものです。

差引売上総利益は、BtoB事業の増収とBtoC事業の売上総利益率の改善により増益となりました。

販売費及び一般管理費は、2019年1月に実施した「LOHACO」の基本配送料が無料となるご注文金額（以下、「配送バー」）の改定後の買い回り効果や2019年7月の「ひと箱eco」（注1）サービス等の開始により、売上高配送費比率等が大きく低下しており、売上高販管費比率が21.9%と1.2ポイント改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,996億25百万円（前年同期比4.3%増）、「LOHACO」の損益改善が寄与し、営業利益34億68百万円（前年同期比236.9%増）、経常利益33億93百万円（前年同期比254.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億92百万円（前年同期比594.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、さらなる成長に向けて引き続きeコマース戦略を実行しております。当社で購入経験のないお客様がサーチエンジンで商品を検索した際に当社のWEBサイトが上位に掲載される施策（SEO）やインターネット広告を強化したことにより新規のお客様のご利用が増加いたしました。さらに、ビッグデータやAI（人工知能）を活用したWEBサイト上の検索機能の進化や名前がわからない商品でも検索できる画像検索機能等により、従来から当社サービスをご利用いただいているお客様の購入点数・単価ともに増加いたしました。

商品の種類別でみると、店舗等で頻繁に利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスで利用される飲料等の生活用品が成長を牽引し、注力分野であるロングテール商品を含むMRO商材（注2）、医療・介護施設向け商材の売上高も順調に拡大しております。2019年8月に、介護施設向けに衛生・介護用品である大人用おむつ等の主要5品目について、一定数量を定期的にお届けする「定期配送サービス」を開始しております。今後も新技術を活用して、多忙な職場における業務の省力化に貢献できるサービスの拡張を図ってまいります。

これらの結果、BtoB事業の売上高は、消費税増税前の駆け込みによる需要増の効果もあり、前年同期比で84億52百万円増収の1,640億40百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

BtoC事業につきましては、「LOHACO」において、独自価値ECへの転換を着実に進めてまいりました。独自価値商品としては、2019年9月にメーカーとともに企画した原料や製法にこだわったパン「LOHACO BREAD」の販売を開始しており、また、2019年10月には、大手メーカーを中心とした45社に出展いただき、「LOHACO」ならではの独自デザインはそのままに、新たに「サステナブル」をテーマに加えて開発された新商品を取り揃えた「暮らしになじむLOHACO展2019」を開催し、ご来場者のみなさまに好評を得ることができました。

2019年10月に「LOHACO」はヤフー株式会社が新たに開始した「PayPayモール」に出店を開始し、新たなお客様の獲得に繋げることができております。

「LOHACO」の業績は、現時点では損益改善への取り組みを優先的に行っていることから、売上高は前年同期比で17億20百万円減収の240億0百万円（前年同期比6.7%減）となり、BtoC事業合計の売上高も、前年同期比で9億78百万円減収の316億58百万円（前年同期比3.0%減）となりました。利益面においては、広告等のフィー収入の増加や、2019年1月に実施した「配送バー」改定による買い回り効果と2019年7月から始めた「ひと箱eco」サービス等の構造改革の効果が表れてきており、売上総利益率の上昇と売上高配送費比率の低下が同時に進み、損益構造の改善が進んでおります。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は1,956億99百万円（前年同期比4.0%増）となりました。差引売上総利益は、オフィス生活用品やMR O商材等の増収や収益力の高い当社オリジナル商品の拡充に加え、B toC事業の売上総利益率の改善等により、465億21百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

上述の通り売上高配送費比率が減少し、また、前期に「ASKUL Value Center 日高」の固定資産を減損したことにより減価償却費が減少したため、販売費及び一般管理費が前年同期比0.6%減少の432億26百万円となり、営業利益は32億94百万円（前年同期比165.5%増）となりました。

<ロジスティクス事業>

株式会社ecoプロパティーズの物流施設のアセットマネジメント事業による売上高が増加し、これにより営業利益も増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35億1百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は1億54百万円（前年同期は営業損失2億41百万円）となりました。

<その他>

婦恋銘水株式会社の売上高は概ね前年同期並みで進捗しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は7億11百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は33百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

- (注) 1 お客様に水・お茶などの飲料対象商品をお求めやすい本数・価格でご提供し、かつ、合計18kgまでの組み合わせなら飲料配送手数料がかからないサービスを指します。1箱で収まるような買い方を促進していくことで、荷物を運ぶ配送への負担を減らしながら、売上高配送費比率の低減にも繋がります。
- 2 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,711億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億28百万円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金が14億8百万円、受取手形及び売掛金が10億17百万円増加したこととあります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,209億45百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億64百万円増加いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が12億7百万円、未払金が12億5百万円増加したこととあります。主な減少要因は、リース債務（固定負債）が8億91百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が8億56百万円減少したこととあります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は501億95百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億63百万円増加いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益21億92百万円の計上に対し、配当金の支払いが9億18百万円あったことで利益剰余金が12億74百万円増加したことに加え、株式会社エコ配の第三者割当増資等に関連し、資本剰余金が1億79百万円増加するとともに、非支配株主持分が1億24百万円増加したこととあります。

以上の結果、自己資本比率は29.1%（前連結会計年度末は28.6%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は588億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億69百万円(前年同期は、4億23百万円の使用)となりました。これは、売上債権の増加11億17百万円、法人税等の支払額10億47百万円の減少要因がある一方、税金等調整前四半期純利益33億42百万円、減価償却費とソフトウェア償却費およびのれん償却額の合計28億59百万円、仕入債務の増加14億73百万円、未払金の増加9億36百万円の増加要因があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24億16百万円(前年同期比27.3%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出14億26百万円、ソフトウェアの取得による支出7億85百万円の減少要因があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23億44百万円(前年同期比11.1%増)となりました。これは、配当金の支払9億18百万円、借入金の返済による支出8億56百万円、リース債務の返済による支出8億40百万円等の減少要因があったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月3日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,469	58,877
受取手形及び売掛金	42,189	43,207
商品及び製品	15,766	15,843
原材料及び貯蔵品	342	336
未成工事支出金	72	59
未収入金	8,733	8,449
その他	1,230	1,429
貸倒引当金	△12	△24
流動資産合計	125,792	128,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,778	8,041
減価償却累計額	△2,719	△2,916
建物及び構築物（純額）	5,058	5,124
土地	136	136
リース資産	18,714	18,734
減価償却累計額	△4,591	△5,486
リース資産（純額）	14,122	13,247
その他	9,448	9,930
減価償却累計額	△6,392	△6,686
その他（純額）	3,056	3,243
建設仮勘定	50	191
有形固定資産合計	22,424	21,942
無形固定資産		
ソフトウェア	6,722	7,485
ソフトウェア仮勘定	1,221	773
のれん	1,889	1,706
その他	13	10
無形固定資産合計	9,847	9,975
投資その他の資産		
投資有価証券	606	688
繰延税金資産	3,967	3,814
その他	6,564	6,628
貸倒引当金	△91	△87
投資その他の資産合計	11,047	11,043
固定資産合計	43,319	42,962
資産合計	169,112	171,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,272	47,480
電子記録債務	20,088	20,341
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	2,184	1,697
未払金	9,340	10,545
未払法人税等	1,100	1,033
未払消費税等	1,074	573
引当金	779	760
その他	3,368	3,243
流動負債合計	84,590	86,056
固定負債		
長期借入金	14,646	14,277
リース債務	13,060	12,169
退職給付に係る負債	3,477	3,621
資産除去債務	2,346	2,388
その他	2,358	2,432
固定負債合計	35,889	34,888
負債合計	120,480	120,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	24,061	24,241
利益剰余金	19,972	21,246
自己株式	△16,788	△16,777
株主資本合計	48,435	49,900
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	28	26
退職給付に係る調整累計額	△69	△58
その他の包括利益累計額合計	△42	△32
新株予約権	18	△18
非支配株主持分	220	345
純資産合計	48,631	50,195
負債純資産合計	169,112	171,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
売上高	191,437	199,625
売上原価	146,174	152,503
売上総利益	45,262	47,121
返品調整引当金戻入額	39	26
返品調整引当金繰入額	34	26
差引売上総利益	45,267	47,121
販売費及び一般管理費	44,238	43,653
営業利益	1,029	3,468
営業外収益		
受取利息	13	13
賃貸収入	53	165
その他	55	88
営業外収益合計	122	267
営業外費用		
支払利息	128	127
賃貸費用	48	174
その他	16	40
営業外費用合計	193	342
経常利益	958	3,393
特別利益		
固定資産受贈益	30	—
その他	2	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
固定資産除却損	60	50
その他	1	—
特別損失合計	61	50
税金等調整前四半期純利益	930	3,342
法人税、住民税及び事業税	517	979
法人税等調整額	76	161
法人税等合計	594	1,140
四半期純利益	335	2,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	315	2,192

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
四半期純利益	335	2,201
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△2	△2
退職給付に係る調整額	9	11
その他の包括利益合計	7	10
四半期包括利益	342	2,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323	2,202
非支配株主に係る四半期包括利益	19	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	930	3,342
減価償却費	1,875	1,520
ソフトウェア償却費	916	1,155
長期前払費用償却額	69	64
のれん償却額	424	183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	7
引当金の増減額(△は減少)	△39	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	177	161
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	128	127
固定資産除却損	31	49
売上債権の増減額(△は増加)	△3,768	△1,117
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,397	△57
未収入金の増減額(△は増加)	165	284
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,122	66
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,216	1,473
未払金の増減額(△は減少)	△129	936
未払消費税等の増減額(△は減少)	193	△501
その他	△29	△335
小計	△538	7,330
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△129	△127
法人税等の支払額	△144	△1,047
法人税等の還付額	374	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△423	6,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,200	△1,426
ソフトウェアの取得による支出	△2,371	△785
長期前払費用の取得による支出	△41	△102
差入保証金の差入による支出	△40	△76
差入保証金の回収による収入	0	5
貸付けによる支出	△1	△30
貸付金の回収による収入	36	1
有価証券の償還による収入	336	—
投資有価証券の取得による支出	△50	△94
資産除去債務の履行による支出	—	△3
その他	10	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,322	△2,416

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△911	△856
リース債務の返済による支出	△816	△840
自己新株予約権の取得による支出	—	△36
自己株式の処分による収入	34	7
非支配株主からの払込みによる収入	500	300
配当金の支払額	△917	△918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,110	△2,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,856	1,408
現金及び現金同等物の期首残高	62,177	57,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,320	58,877

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	188,225	2,778	191,003	433	191,437	—	191,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	254	254	△254	—
計	188,225	2,778	191,003	687	191,691	△254	191,437
セグメント利益 又は損失(△)	1,241	△241	999	48	1,047	△18	1,029

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	195,699	3,501	199,200	425	199,625	—	199,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	285	285	△285	—
計	195,699	3,501	199,200	711	199,911	△285	199,625
セグメント利益	3,294	154	3,448	33	3,482	△14	3,468

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)			(参考) 前期 2019年5月期 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	9,987	5.2	10,288	5.2	103.0	20,242	5.2
配送運賃 ※1	12,414	6.5	11,627	5.8	93.7	23,912	6.2
販売促進引当金繰入額	266	0.1	259	0.1	97.3	537	0.1
業務外注費	1,801	0.9	1,837	0.9	102.0	3,548	0.9
業務委託費	5,630	2.9	5,535	2.8	98.3	10,939	2.8
地代家賃	4,807	2.5	4,819	2.4	100.2	9,595	2.5
貸倒引当金繰入額	21	0.0	17	0.0	78.1	24	0.0
減価償却費 ※2	1,811	0.9	1,462	0.7	80.7	3,590	0.9
ソフトウェア償却費 ※3	910	0.5	1,142	0.6	125.4	1,882	0.5
その他諸経費	6,586	3.6	6,664	3.4	101.2	12,812	3.4
合計	44,238	23.1	43,653	21.9	98.7	87,085	22.5

- ※1 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の配送運賃が減少しておりますが、主な要因は、「配送バー」の改定による買い回り効果と「ひと箱eco」サービス開始により、売上高配送費比率が低下したこと等による影響であります。
- 2 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が減少しておりますが、主な要因は、前期末に「ASKUL Value Center 日高」の固定資産について減損損失を計上したこと等による影響であります。
- 3 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間のソフトウェア償却費が増加しておりますが、主な要因は、新商品データベースの稼働等による影響であります。